

第 5 回検討会における主な指摘事項（議事概要）について

（1）中間とりまとめ（原案）関係

検討会での主な指摘事項	事務局での対応（案）
<h4>1. 現状と課題</h4> <ul style="list-style-type: none"> ○問題と課題が混在。現状の問題、課題として整理が必要。 ○今回はグローバルで見た時の日本の位置を上げることも目的。グローバルな日本の位置付けの記述も必要。 ○アジアにおける日本の位置付け、方向性を記述し、後半のオープン化に関する記述につなげる。 	<p>→御指摘を踏まえて、資料 2（中間とりまとめ案）に反映。</p>
<h4>2. 「知」の集積と活用の場のコンセプト・目指す姿</h4> <ul style="list-style-type: none"> ○農林水産業で新たな産業・事業を創出する起業の視点からの記述が不足。 ○企業の成長のみならず、農業の生産現場からの成長のため、生産者の参画、メリットの享受についても位置付けが必要。 ○人材育成機能について、総合力、問題解決力を持った研究者の育成も必要。 ○製品だけでなく、食産業や「知」のメソッド、即ち、日本の農業、食産業を支える基盤・サービスインフラそのものを輸出。 	<p>→御指摘を踏まえて、資料 2（中間とりまとめ案）に反映。</p>
<h4>3. 「知」の集積と活用の場の具体的あり方</h4> <ul style="list-style-type: none"> ○プロジェクト実施レイヤーを主体とするレイヤーに埋め込み、2 層構造とする方が、より実践的でシンプルな構成となるのではないか。 ○プロジェクト実施レイヤーはプロジェクトそのものとも言える。むしろこの図がミスリードしないよう表現の工夫が必要。 ○「会員の相互交流」は難しい、ニーズ、シーズ、課題等に関する情報共有・意見交換を意図的に仕組むことや、場づくり等に工夫が必要。 ○（プロジェクト実施レイヤー、主体となるレイヤーの）「全国型」、「地方型」という表現が「知」の集積のあり方等として適切かどうか検討すべき。 ○「知」の集積と活用の場が活動を進めていく際、制度、政策、輸出、海外状況等の様々な問題を一括して論議し、解決する場がない。 ○参画者としての「国」の必要性。省庁間連携による規制緩和や調整、異分野融合、予算確保等のため。 ○国が関与しすぎない民を中心とする産学連携体制の方がよりスピード感を持って目標に到達できる。 ○消費者、生産者の位置づけについて、成果の享受者とするか、参画者とするかについて検討する必要あり。現在、例えば工業的な分野では、ベンダーとユーザーの共創という概念で「知」の集積と活用が進められている。 	<p>→御指摘を踏まえて、資料 2（中間とりまとめ案）に反映。</p>

検討会での主な指摘事項	事務局での対応（案）
<ul style="list-style-type: none"> ○成果報告等においては、定性・定量の両面からの評価体制が必要。 ○プロデューサー的人材の選定が民間を経験した研究者に偏ることなく、民間企業からの登用も意識した記載にすべき。 	
<h4>4. 「知」の集積と活用の中で想定される研究テーマ</h4>	
<ul style="list-style-type: none"> ○「社会的背景を踏まえた個別的課題」に「安全・信頼」を追加。日本ブランドの最大の品質として担保すべき。 ○図4の研究テーマの範囲の広さと、図5の研究開発期間の整合等について誤解のないよう、図4がテーマ創出に向けた既存研究との関係を示す図であることを説明が必要。 ○（図5）実際に研究機関では、実用化、実証・事業化の場面で生産者が参画している。「主な実施主体」に生産者を追加すべき。 ○（図5）実施主体の「大学／国研」の関わりを、実証・事業化ステージまでとするか、商品開発までとするか、検討が必要。今回の取組で社会実装をどれだけ指向するかが鍵。 ○真のオープンイノベーションはより基礎研究・知識開発に近い商業化のリスクの高い段階の領域にあり、その「知」の集積と活用の成果は公的資金を投入する意義、様々な企業の参加意欲を高める。 	<p>→御指摘を踏まえて、資料2（中間とりまとめ案）に反映。</p>
<h4>5. 「知」の集積と活用に関する施策の展開方向</h4>	
<ul style="list-style-type: none"> ○「知」の集積の場が実証・事業化までを研究フィールドにする場合、資金的支援とマッチングの場の機能の設計をていねいにする必要あり。 	<p>→御指摘を踏まえて、資料2（中間とりまとめ案）に反映。</p>
<h4>6. その他</h4>	
<ul style="list-style-type: none"> ○（この中間とりまとめの前提として）日本における産学連携の展開等のバックデータを資料集等としてつける必要あり。 	<p>→御指摘を踏まえて、資料2（中間とりまとめ案）に反映。</p>

(2) オランダ・ベルギー調査（速報）関係

検討会での主な指摘事項	事務局での対応（案）
<h3>1. オランダ関係</h3>	
<ul style="list-style-type: none"> ○フードバレー財団では2004年の設立から約10年間で142社の会員企業まで拡大した要因（仕掛け・仕組み）を知りたい。 ○フードバレー財団の運営資金における会費の割合を知りたい。 ○フードバレー財団の企業等の橋渡し役としての動き方について、図解等の分かりやすい表現を希望。 ○フードバレー財団は、神戸大学との連携関係を構築しており、毎年セミナー等を開催している。参考にしてほしい。 ○オランダ企業のプリバについて、ワーヘニンゲン UR とどのような連携関係を構築しているのか、特に共同研究等においてどのようなフィードバックを行っているか。 	<p>→御指摘を踏まえて、詳細版に反映するとともに、第7回検討会で報告予定。</p>
<h3>2. ベルギー関係</h3>	
<ul style="list-style-type: none"> ○ベルギーの IWT における研究予算の拠出について、民間側の資金拠出の金額等の規模を知りたい。 	<p>→御指摘を踏まえて、詳細版に反映するとともに、第7回検討会で報告予定。</p>
<h3>3. オランダ・ベルギー共通</h3>	
<ul style="list-style-type: none"> ○トップセクター政策における個別の研究プロジェクトへの資金の流れやターゲットとしている研究レベルが分かるとよい。 ○オランダやベルギーでは、民間企業等との共同研究や委託研究において、研究の評価をどのように行っているのか。 ○調査成果の知の集積と活用への活用に向けてオランダ、ベルギー各国の背景や地政学的な位置づけ、日本の文化との違い、整理から炙り出される日本としての強み等、現象面だけではなくその背景も含めた整理を（何が同じで何が違うか等をよく整理する）。 ○フードバレー財団、フランダースバイオの会員の内訳（スタートアップ企業、中小、大手企業等）を知りたい。 ○重点分野の選定に関して、強みは最初からあるものではなく、特徴を強みにすること、或いは弱みにならないようにすることが重要。 ○今回の場の運営において重要と考えられるプロデューサー的人材（各機関のプログラムマネージャー／プロジェクトマネージャークラス等）をどのように育成しているのか。 ○（全体に）整理に当たっては、各機関（政府、大学、財団等）毎に役割や関係等を整理すると分かりやすい。 	<p>→御指摘を踏まえて、詳細版に反映するとともに、第7回検討会で報告予定。</p>